

農村計画学 2012年度前期 試験問題

学部[]
学籍[]
名前[]

1 地域計画の構成

- 地域計画は以下に示す3段階の計画から構成される
 - ①[]: 手段や施策を具体的に実施するために必要な事業手法や方法に関して定めたもの
 - ②[]: 地域が直面する課題を踏まえて、目指すべき将来ビジョン、それを実現するためのテーマや目標などを示したもの
 - ③[]: 必要な手段・施策を体系的に(部門毎に)明らかにしたもの
- このように段階的な計画を作成する理由は？
- ④[]
- ⑤下表の()のうち、該当する場所に、①、②、③を正しく入れなさい。

計画の種類	内容	
{ }	課題整理	現状の分析を踏まえた地域課題の整理
	目標設定	課題を解決するための達成すべき目標の設定 ・地域の将来像の提示 ・部門別の達成目標の設定
{ }	施策立案	目標達成のために必要な施策の立案
{ }	実現手段の検討	施策の実現のために必要な手法の検討
{ }	(資料編) 現状分析	地域の現状分析により課題を整理
{ }	政策評価	目標達成度の評価、政策効果の測定

2 住民参加の形態

下表は、①「[]」の8段階と呼ばれる表である

住民の力が生かされる 住民参加	8	住民によるコントロール	住民主体の活動に行政を巻き込む
	7	委任されたパワー	住民主体の活動
	6	②[]	住民と行政との協働、決定権の共有
印としての住民参加	5	懐柔	行政主導で住民の意思決定のある参加
	4	意見聴衆	与えられた役割の内容を認識した上での参加
	3	お知らせ	形式的住民参加(限定された参加)
住民参加とは言えない	2	③[]	お飾り住民参加(利用された参加)
	1	操り	操り参加(趣旨や役割の不明確な操られた参加)

参考: シェリー・アーンスタイン1969, 協働のデザイン(世古一穂2001)

計画作成への住民参加がもたらす効果には下記の2つがある
④[]と⑤[]

3 地域計画の次元

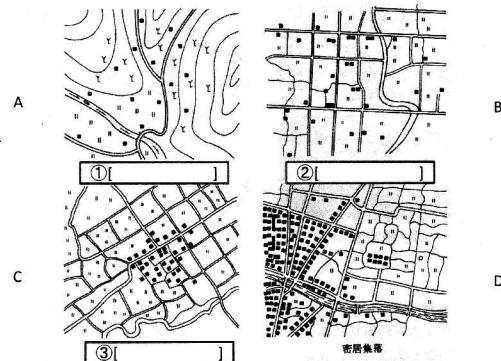
計画の空間スケール 地域の単位→	地区レベル ①[]	自治体レベル ②[]	広域レベル ③[]
計画の時間スケール 計画期間→	長期計画 (④[]年)	中期計画 (⑤[]年)	短期計画 (⑥[]年)
計画の主体	自治体主体(⑦[]) vs. ⑧[] (行政支援)		
計画の法的根拠	⑨[] V.S. 法制度に基づかない任意の計画		
計画の総合性	総合的な計画 V.S. 部門計画・個別事業計画		
計画の対象領域	経済計画 地域農業振興計画	社会計画 地域社会計画	⑩[] 農村整備計画

4 農村の変化

以下は高度経済成長期(1950年代後半～1970年代前半)の農村変化のキーワードについて述べた文章である

- ①[]: 人口が都市に集中・増加すること。産業の高度化、都市的土地利用の拡大、都市特有の生活様式や意識の普及等の現象が伴う
- ②[]: 1次産業中心の産業構造から、2次産業、特に工業の比率が増加すること
- ③[]: 農村集落内において、非農家の数が増加していくこと。集落組織の機能に大きな影響を与える
- 兼業化: 農家の総所得に占める非農業所得の割合が増加すること。「非農業所得に依存する農家」の割合が増加すること
- ④[]: 都市への社会的な人口移動により、農村地域の人口が産業活動や社会活動を維持できない程度にまで減少

5 集落形態の4類型



本州で一番多い集落形態はどれか? A～Dで答えなさい④[]

6 限界集落問題

- 限界集落の定義: 過疎化などで人口の①[]%が65歳以上の高齢者になり、冠婚葬祭などの社会的②[]の維持が困難になった集落
- ③[]氏が、高知大学教授時代の1991年(平成3年)に最初に提唱した概念
- 限界集落では、集落の自治、生活道路の管理、冠婚葬祭など、④[]としての機能が急速に衰えてしまい、やがて消滅に向かう。
- 限界集落に次ぐ状態を⑤[]: 55歳以上の人口比率が50%を超えている場合

下記は小田切徳美著『農山村再生』岩波書店 岩波ブックレット No.768 2009から抜粋した農山村の危機である

- ⑥[]の空洞化—社会減少から自然減少へ
- 「過疎」は1966年に経済審議会の地域部会中間報告で用いられた。
- ⑦[]の空洞化—農林業の荒廃
- 子世代の農村→親世代による管理→高齢化しても機械と栽培技術がカバーしてくれていたので問題が顕在化せず
- ⑧[]の空洞化—集落機能の脆弱化
- 壮年人口の割合が少ないと寄り合い回数も低下する→集落活動が停滞
- ⑨[]の空洞化…語呂合わせに無理がある
- 地域住民自身がそこに住み続ける意味や誇りを失ってしまうこと/「心の過疎」(高知新聞編集局, 1991)

7 土地利用計画の実現手段

- ①[]
- 小区分毎に異なる土地利用規制をかける。法定ゾーニングの例: 都市計画の市街化区域の線引き、用途地域制、農振計画の農用地指定ほか。規制はできても誘導ができない。
- ②[]
- 開発行為者に事前審査を義務づける。審査後に許可。
- 土地税制
- 固定資産税、特別土地保有税、都市計画税など。農地の宅地並み課税→市街地内農地をはき出させる。
- 税制上の優遇措置(例: 生産緑地制度、相続税納税猶予制度適用農地)
- 公共施設整備と③[]
- 特定の土地利用にふさわしい環境条件を提供すること。
- その他手段
- ④[](例: 生産緑地制度、ただし、適用事例は殆ど無い)
- 土地売買・貸借の斡旋(例: 農地の場合は農業委員会)
- ⑤[](住民自身が協定を結ぶことで実行を担保)